

2013年度経営プラン 中間フォロー

2013年11月8日
古河電気工業株式会社
取締役社長 柴田 光義

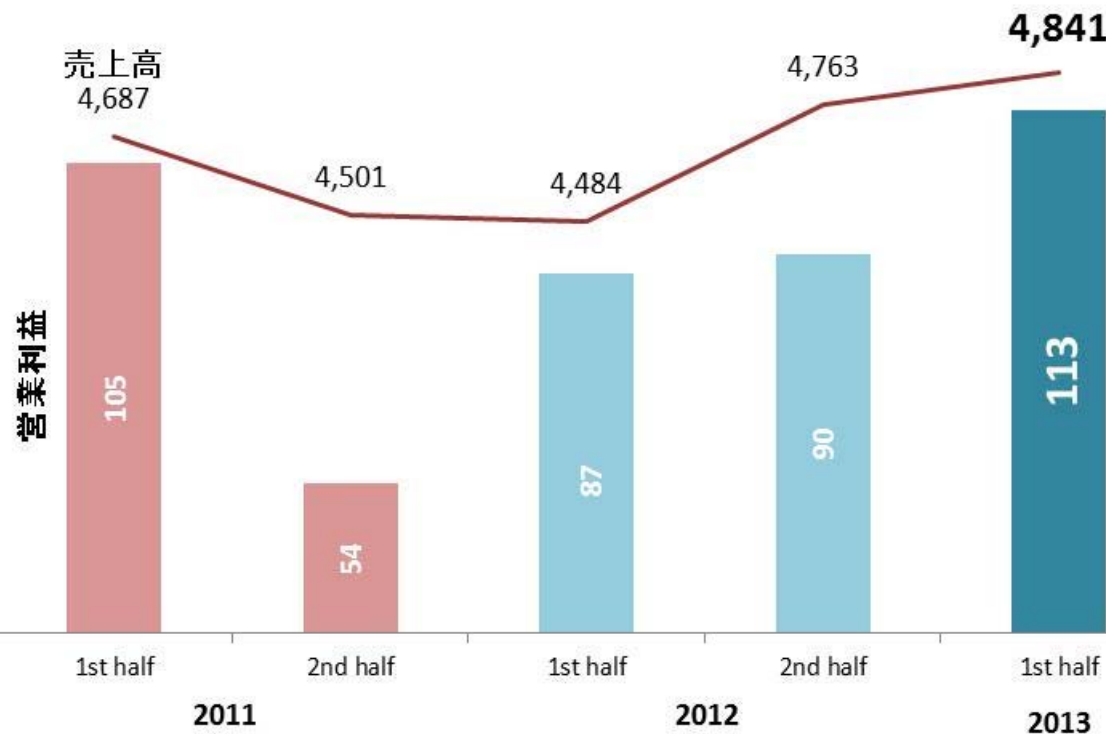
- 1. 上半期決算概要**
- 2. 事業構造改革の進捗**
- 3. 海外展開の拡大**
- 4. 通期予想と下半期増益要因**

1.上半期決算概要

FURUKAWA
ELECTRIC

(単位:億円)

- 前年同期比で営業利益 30%up
- 情報通信、電装・エレクトロニクス、軽金属部門が収益改善に寄与
- 海外売上高比率は、前年同期の41.2%から43.3%へ(軽金属除く)



- 前年同期比 増収増益
 - 売上高 4,484億円 ⇒ 4,841億円
 - 営業利益 87億円 ⇒ 113億円

1. 上半期決算概要 累計P&L

P&L	FY2012 1st half	FY2013 1st half		増減の内訳 (単位: 億円)
	a	B	b-a	
売上高	4,484	4,841	+356	為替影響+333、地金+40など
			+7.9%	
営業利益	87	113	+26	P6参照
			+30.0%	
経常利益	81	117	+36	為替差益+12(2⇒14)、持分法利益-2(6⇒4)など
			+44.1%	
特別損益	-16	-49	-33	旧古河スカイ(土地等)減損-24、事業構造改革費用-14 など
法人税等・調整額	-28	-31	-3	
少数株主損益	-11	-13	-3	
当期純利益	26	23	-3	
			-11.1%	
銅建値(円/Kg) 平均	662	748	+86	
為替(円/ドル) 平均	79.77	95.73	+15.96	

1. 上半期決算概要 B/S

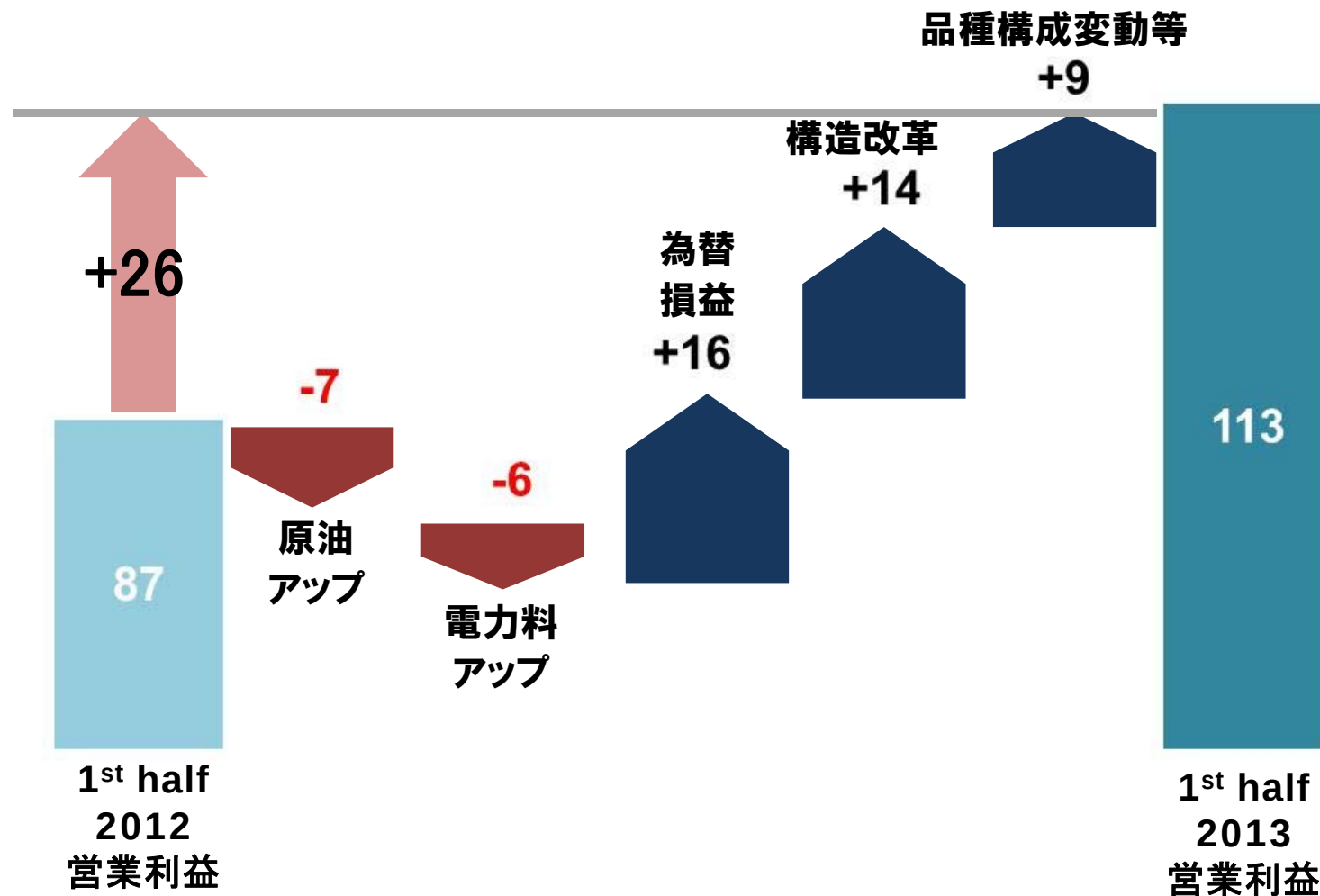
B/S	e/FY2012	e/FY2013 1st half		(単位: 億円) 増減の内訳
	a	b	b-a	
総資産	8,197	8,970	+773	現預金、売掛金、棚卸資産、有形固定資産の増加、円安と新規連結の影響
有利子負債 (うち、軽金属分)	3,205 (707)	3,820* (848)	+615	ネット有利子負債の増加は439億円 主に棚卸資産、設備投資の増加、円安と新規連結の影響
自己資本比率	20.2%	19.8%	-0.4%	
D/Eレシオ	1.93	2.15	+0.22	
総資産回転率 (年換算売上高／総資産)	1.13	1.08	-0.05	
ROA (年換算経常利益／総資産)	2.1%	2.6%	+0.5%	

* 今年度上半期末の有利子負債3,820億円のうち軽金属分848億円は下期から除外
年度末時点の有利子負債は当初予定の2,760億円を達成見込み

1.上半期決算概要 営業利益増減要因 (前年上半期比)

FURUKAWA
ELECTRIC

(単位:億円)

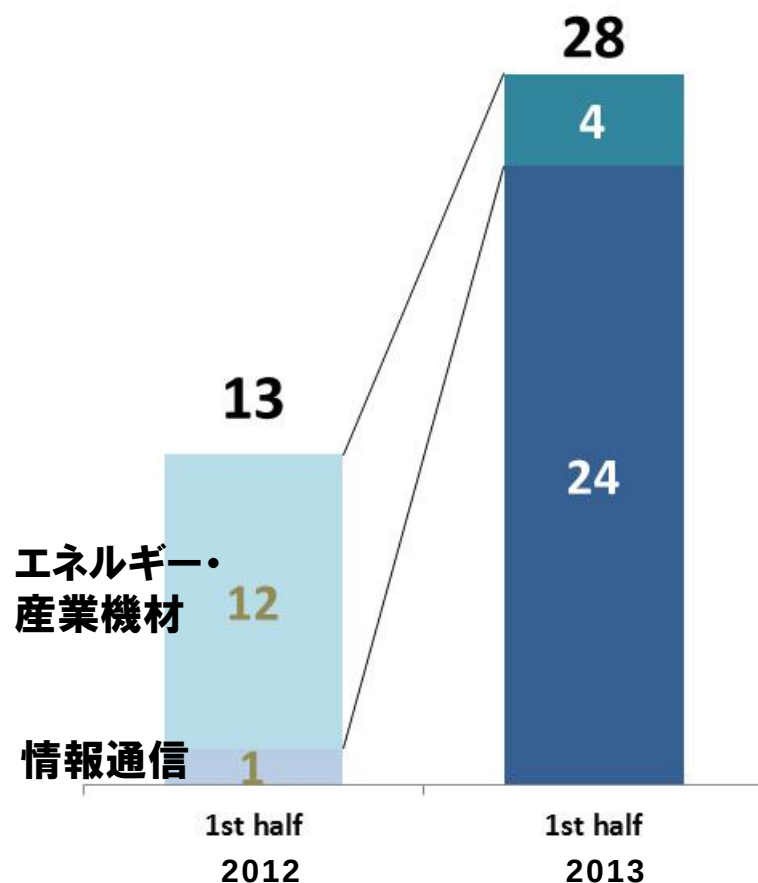


1.上半期決算概要 セグメント別営業利益 (前年上半期比)

(単位:億円)

伝送インフラ系

Transmission infrastructures



【情報通信】 1 ⇒ 24(+23)

■ 光ファイバ・ケーブル 9 ⇒ 15(+6)

- (+) 南米でのLANソリューション、光ケーブル需要が好調を維持
輸出光ファイバは数量減だが、国内需要は堅調
円安効果で輸出光ファイバの採算性が向上
- (-) 北米の通信プロジェクトが一巡
中国での光ファイバ在庫調整

■ フォトニクス・ネットワーク -8 ⇒ 9(+17)

- (+) 中国・国内向け光デジタルコヒーレント関連売上が増加
携帯電話不感帯システム需要が復調
タイでの3G携帯電話工事の拡大
- (-) 光アンプ、融着機の売上減少

【エネルギー・産業機材】 12 ⇒ 4(-8)

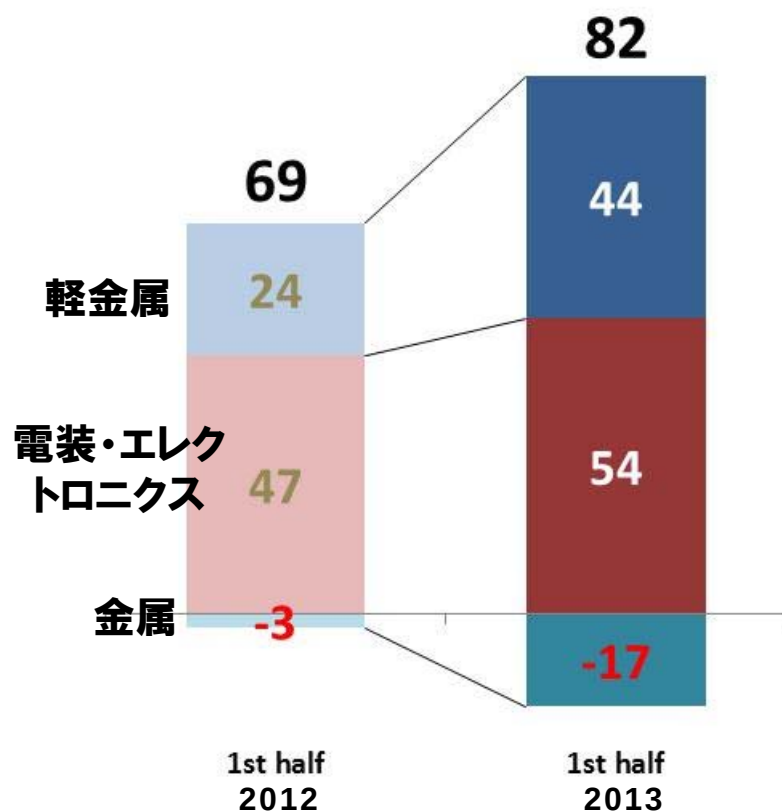
- (+) 国内メガソーラー向け高圧電力ケーブルの需要が増加
OPGWの世界的な需要が拡大中
半導体製造用テープはスマホ、タブレット需要増で好調
- (-) 国内電力会社向け需要が引き続き低迷
液晶TV市場の伸び鈍化により、MCPETの需要低迷

1.上半期決算概要 セグメント別営業利益（前年上半期比）

（単位：億円）

高機能素材系

Advanced-function materials



【電装・エレクトロニクス】 47 ⇒ 54(+7)

- (+) 新型車向けワイヤーハーネスの立ち上がりが好調
データセンター向けメモリーディスク材が堅調に推移
- (-) 円安による原料費の上昇

【金属】 -3 ⇒ -17(-14)

- (-) 銅箔;
車載用リチウムイオン電池用の需要伸び悩み
国内から台湾への海外移管遅延
電力料金upによる採算悪化と国際競争の激化
- 銅条;
パソコン不振によるリードフレーム材等の需要減少

【軽金属】 24 ⇒ 44(+20)

- (+) LNG船用タンク材等の数量増、事業構造改革効果
- (-) 一般内需材の需要減少

2. 事業構造改革の進捗

■ 主な構造改革案件と進捗状況

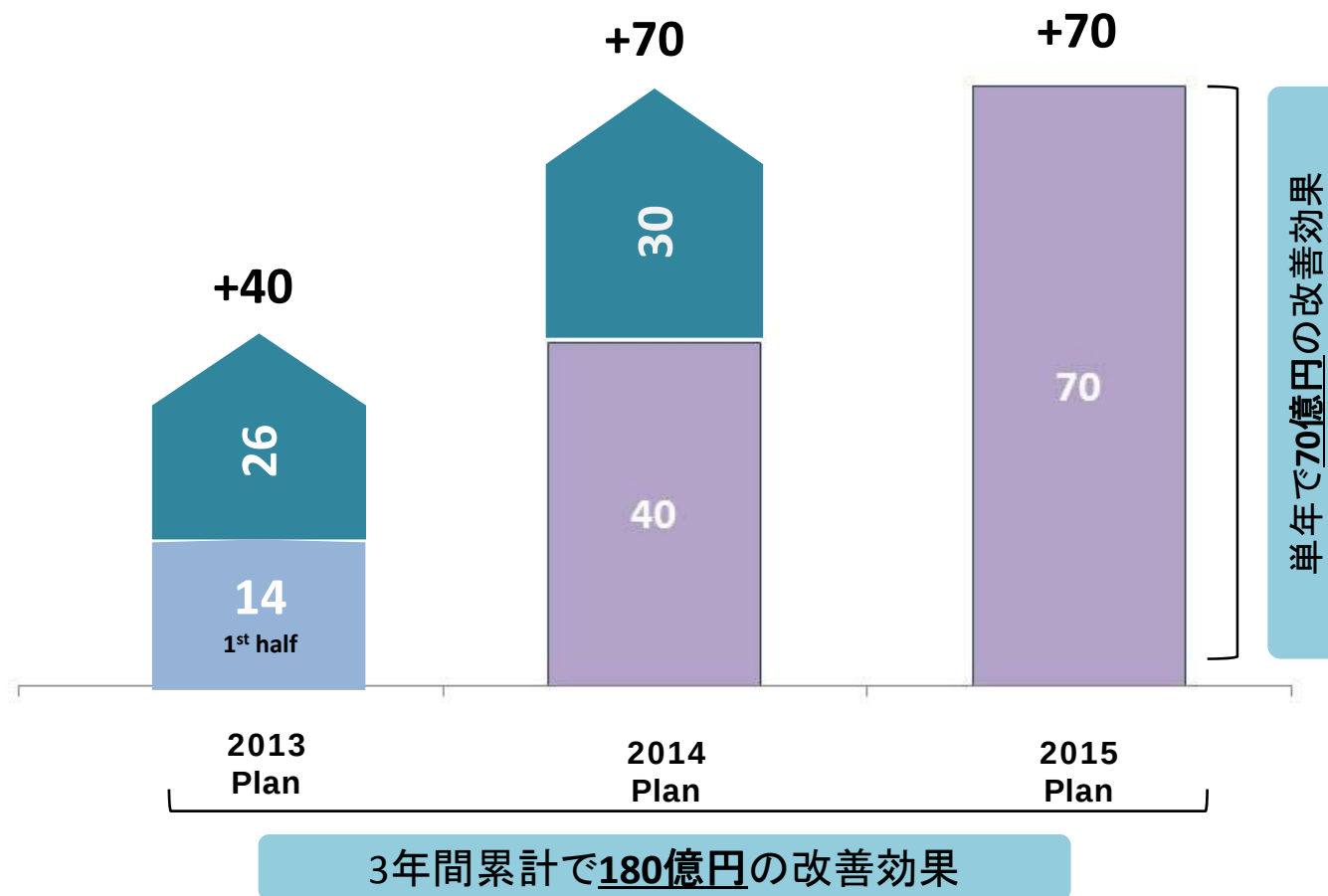
案件	状況	状況
電力部品 事業統合（旭電機/井上製作所/古河PC ⇒ 統合会社）	✓	完了
産業電線 海外OEM（採算の厳しい製品を海外OEM）	✓	完了
巻線 海外生産（TEX:当社三重 ⇒ 東南アジア関係会社）	✓	完了
東特 規模縮小（事業分離による規模縮小に伴う人員削減）	✓	完了
電力部品 事業統合（統合会社/当社電力部品部門⇒統合会社）	✓	完了
電線販売 機能統合（新満電 ⇒ 古河エレコム）	✓	完了
光ケーブル 生産統合（三重/千葉 ⇒ 三重）	✓	10月末に統合完了
銅箔 海外生産（当社今市の一部⇒台湾関係会社）	○	大口ユーザーの海外移管完了 国内電解工程は2⇒1拠点へ集約
導電材 生産統合（当社三重/千葉 ⇒ 三重）	○	三重の建屋増築が完了済みであり、計画通り、下半期に生産移管予定
本部部門 効率化（既存コスト20%削減⇒グループ経営強化）	○	上半期実績は目標達成し、下半期も予定通り
巻線 不採算品撤退（汎用太物エナメル:一部撤退）	○	計画通り順調に進行中

進行中の案件も2013年度中に全て完了の見込み

✓ 完了
○ 進行中

2. 事業構造改革の進捗 利益改善効果額

- 2015年度までに70億円／年の利益改善効果を計画
- 2013年度上半期は14億円の改善効果を実現（年度目標40億円にもめど）



3. 海外展開の拡大

■アジア、中南米での拡販と拠点を拡充

■自動車部品の海外拠点は12カ国、26拠点に

自動車

中国; 上海に地域統括会社を設立(2013年7月)
武漢にハーネス工場を新設
(2014年上半期操業開始予定)

自動車

タイ; バンコクにアセアン+インドの地域統括新会社を設立
(2014年1月予定)
インド; 南部にハーネス工場を新設 (2014年1月操業開始予定)
フィリピン; ハーネス工場を増設 (2014年1月操業開始予定)
インドネシア; ハーネス工場を増設 (2014年4月操業開始予定)

情報通信インフラ

タイ; 光エンジンの製造能力増強(2013年11月)
3G携帯工事を拡販
インドネシア; 大型 FTTHプロジェクトに注力

自動車

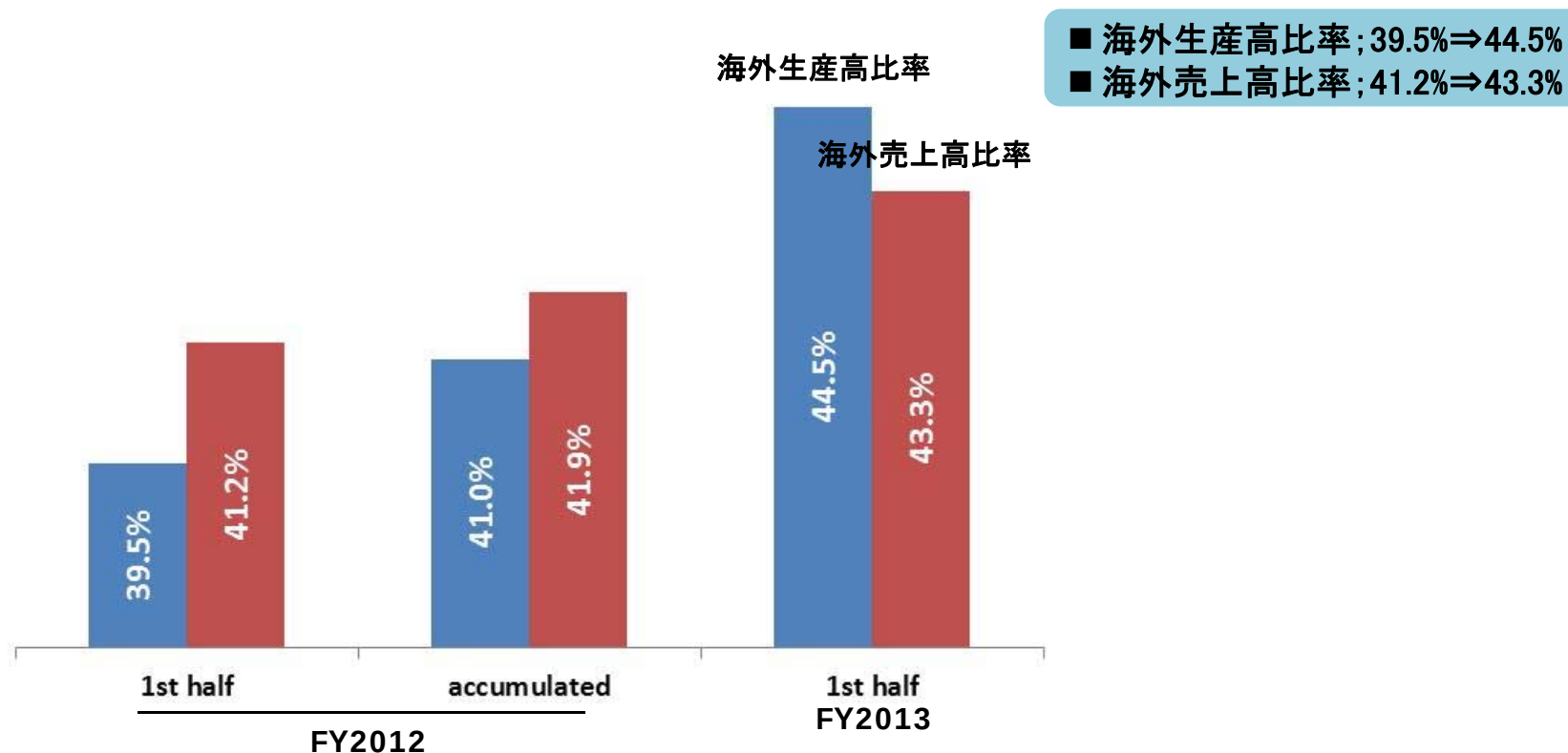
メキシコ; ハーネス工場を新設
(2013年11月操業開始予定)

情報通信/エネルギーインフラ

ブラジル; 光ファイバの能力を増強(2014年10月)
OPGWの本格量産化完了
コロンビア; 光ケーブル工場を新設
(2014年2月操業開始予定)

3. 海外展開の拡大 海外生産高／海外売上高 （前年同期比、軽金属除く）

- 国内生産コストアップ⇒生産の海外移管を急ぎ、コスト削減めざす



4. 通期予想と下半期増益要因

■ 通期見通しは据置き

(単位:億円)

	FY2012	FY2013 plan	1 ST half	2 nd half		増減の内訳
			A	B	B-A	
売上高	9,247	9,400	4,841	4,559	-282	軽金属が持分法子会社へ
営業利益	178	250	113	137	+24	情報通信+12、電装・エレクトロニクス+42、軽金属-44など
経常利益	176	240	117	123	+6	
当期利益	36	50	23	27	+4	
銅建値(円/Kg) 平均	696.4	700	748	700	-48	
為替(円/ドル) 平均	79.8	95	95.73	95	-0.73	

4. 通期予想と下半期増益要因 セグメント別営業利益

	FY2013 1 st half	FY2013 2 nd half		当初見通しとの増減理由		上下 比較
	A	original B	new C			C-A
情報通信	24	35	36	+1	北米は伸び悩むが、南米は 好調継続	+12
エネルギー・ 産業機材	4	15	6	-9	中国での電力ケーブル事業 の不振 MCPETの需要低迷	+2
電装・ エレクトロニクス	54	75	96	+21	新型車採用ワイヤーハーネス が好調	+42
金属	-17	5	-8	-13	リチウムイオン電池用銅箔の 価格競争激化	+9
軽金属	44	0	0			-44
サービス等	4	5	7	+2		+3
合計	113	135	137	+2		+24

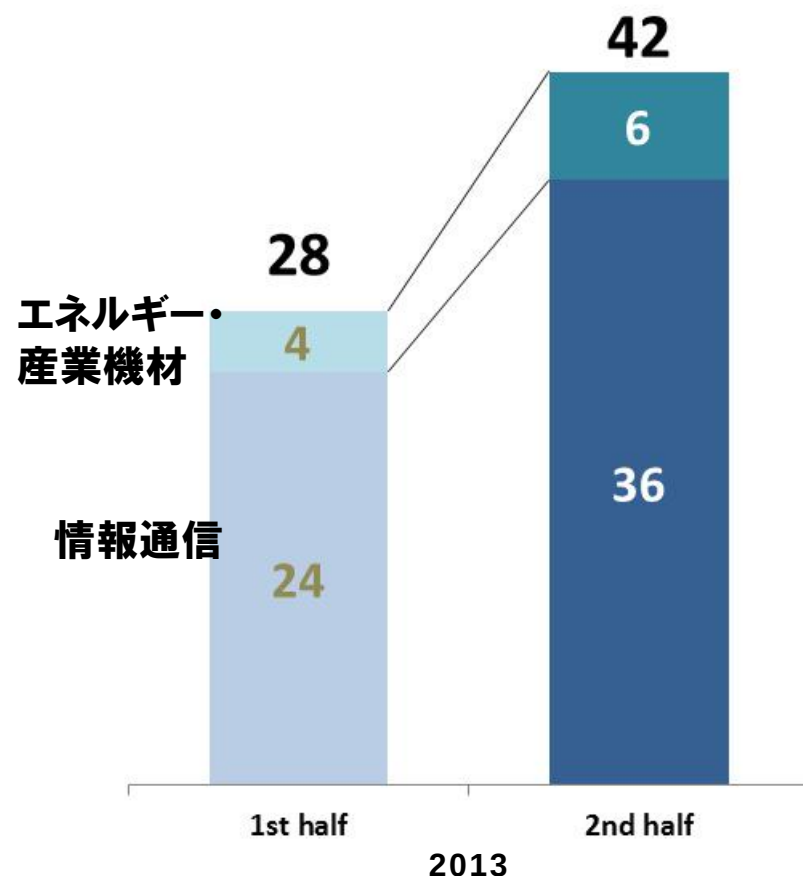
4. 通期予想と下半期増益要因

FURUKAWA
ELECTRIC

(単位:億円)

伝送インフラ系

Transmission infrastructures



【情報通信】 24 ⇒ 36(+12)

■ 光ファイバ・ケーブル 15 ⇒ 23(+8)

(+)国内光ケーブルの統合効果
北米事業のコスト削減

■ フォトニクス・ネットワーク 9 ⇒ 13(+4)

(+)光デジタルコヒーレント関連製品、携帯電話不感帯システムの需要拡大

【エネルギー・産業機材】 4 ⇒ 6(+2)

(+)国内建設電販市場向けは好調を維持
導電材の事業構造改革効果

(-)MCPETは不振続く
中国での電力ケーブル事業不振

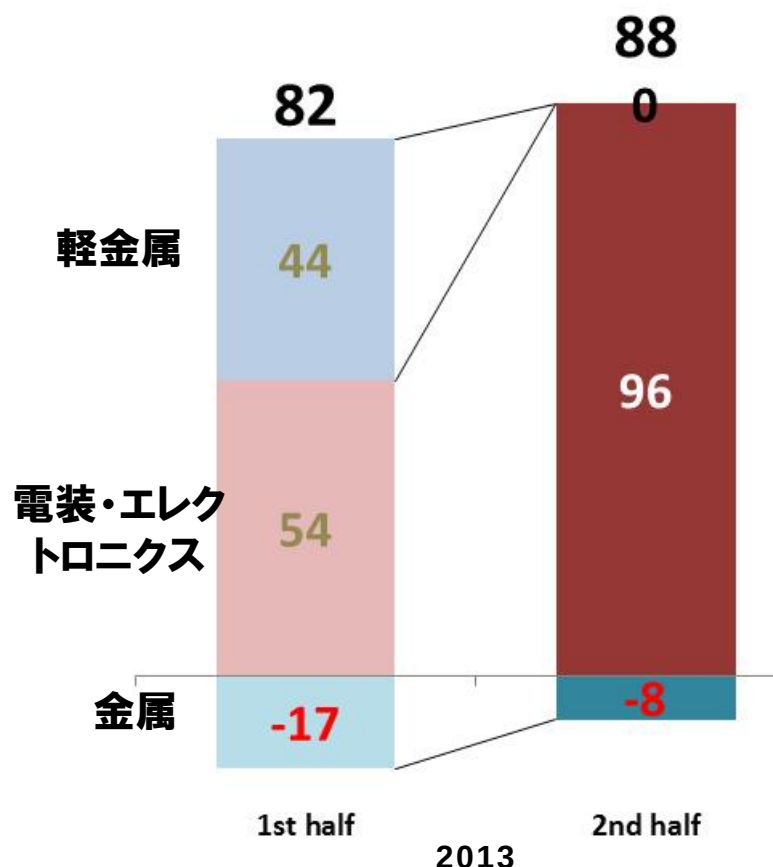
4. 通期予想と下半期増益要因

FURUKAWA
ELECTRIC

(単位:億円)

高機能素材系

Advanced-function materials



【電装・エレクトロニクス】 54 ⇒ 96(+42)

(+) 下半期世界自動車生産台数は上半期比+4%増の予想だが、
当社グループの自動車部品売上増は+12%の見込み
⇒主に新型車・新規参入社向け売上増による効果
部品事業の拡大(SRC、バッテリー状態検知センサー等)
下半期型の電池事業(車載・産業用)が増収増益の見込み

【金属】 -17 ⇒ -8(+9)

(+) 銅箔;国内電解工程を集約
EV、PHEV向け車載用電池銅箔の拡販
銅条;インフラ需要が回復基調
原価低減、固定費削減

【軽金属】 44 ⇒ 0(-44)

(-) UACJ発足により持分法会社へ

ご清聴ありがとうございました。



Bound to  ***Innovate***

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社